

# 主要事業マネジメントシート

部局名 政策企画部(危機管理監)

事業名	石油コンビナート等防災対策費		／ 担当室・課 危機管理室消防保安課				
予算額	H24 H25	千円( ) 千円( )	H26 H27要求	16,773 千円( ) 9,208 千円( )	実績	H24 H25	千円( ) 千円( )
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名: 防災・減災対策、治安対策に向けた取組み ) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名: ) <input type="checkbox"/> その他 (項目名: )		<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名: ) <input checked="" type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名: 石油コンビナートの防災対策の促進 )				
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由)石油コンビナート等防災計画の改訂による事業者等の地震・津波対策の促進に向けた自治体の役割	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)石油コンビナート地域における被害想定調査を実施し、事業所等の地震・津波対策を促進することは、府民(地域住民や事業所従業員)の安心安全を図る上から、石油コンビナート等防災本部を置く同対策を進める府の責務		
	事業手法	手法の妥当性	事業者の地震・津波対策を促進する上で、石油コンビナート地域における危険物施設等の地震・津波被害想定として、「高圧ガスタンクの津波被害想定調査」及び「南海トラフ巨大地震に係る長周期地震動による危険物施設等の被害想定調査」を実施し、最新の知見に基づく科学的かつ客観的なデータを踏まえて、学識経験者で構成する「地震・津波被害想定等検討部会」で対策を検討することが必要であり、手法として妥当である。				
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準: ) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由: ) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない				
		将来のリスク管理	単年度事業であるため問題なし。				
	事業間調整	庁内での連携	南海トラフ巨大地震の長周期地震動の新たな知見を踏まえ、危険物施設等の被害想定調査を実施。必要に応じて環境等関係部局にも意見を聴いている。				
	他事業との整合性等	「南海トラフ巨大地震の被害想定調査」に基づく新たな波形等の地震想定結果を踏まえ、本事業のうち、「南海トラフ巨大地震に係る長周期地震動による危険物施設等の被害想定調査」に利用できるように調整を図る。また、事業等に伴い確立された知見に基づき、地元市の有効な住民避難対策とも連携していく。					
事業効果	目標・指標	(事業目標)	大阪府石油コンビナート等防災計画の改訂		-目標に達しなかった場合の見直し・改善方策  引き続き必要な検討を進め、大阪府石油コンビナート等防災計画の改訂を行う。		
		(指標)	石油コンビナート地域における危険物施設等の地震・津波被害想定	(実績)		H26 液状化による影響評価(側方流動の可能性の検討)	
	(事業期間)	H 26 ~ H 27					
	コスト分析	(指標)				(コスト分析結果)	
	H24(フルコスト)	千円 / (指標数値)	=	千円			
	H25(フルコスト)	千円 / (指標数値)	=	千円			
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>						